

## 塩尻市のスマートシティへの取り組みが国際電気通信連合（ITU）に報告される。

- 1 ITUは1865年に創設された情報通信を扱う国連専門機関の中では一番古い組織。  
現在、北朝鮮を含む193ヵ国がメンバーになっております。他に私企業、大学、国際機関、地域機関、NGOなど約900の組織・機関がメンバーとして会合や活動に参加しています。
- 2 ITUは事務総局長（Houlin Zhao氏：中国）の下、標準化局（通信網の機器を相互に接続可能にするための標準を作成する）、無線通信局（携帯電話、放送等、無線通信に必要な周波数の監理、通信衛星の軌道）、電気通信開発局（開発途上国への電気通信、インターネットの普及）が活動を行っている。
- 3 その中で電気通信開発局は、局長（Mrs. Doreen Bogdan Martin:米国）の下、途上国のICT（情報通信）開発計画の策定と実施、標準化局、無線通信局の策定した成果であるICTの最新情報を途上国に普及させるためのセミナー、フォーラム、訓練の実施などを担当するとともに、併行して研究委員会（ITU-D SG1&2）と諮問委員会（TDAG）を定期的（SGは年2回、TDAGは年1回）開催、4年毎に総会となる開発会議（WTDC）等のイベントを開催している。これらを通じ、各国政府、参加企業はICT政策、規制、技術、市場動向に関する情報を交換している。また、各種計画には日本政府を含む各国政府、国連、世界銀行、国際援助機関、企業などから毎年資金拠出の協力を受けている。活動報告などの成果物は定期的に6か国語（英、仏、西、中、露、アラブ）でITUから出版され世界中に配布されている。

特に今回4年に1回行われる会議では、ファイナルレポートとして、4年間の集大成として他の多数のレポートに比較して権威がある。

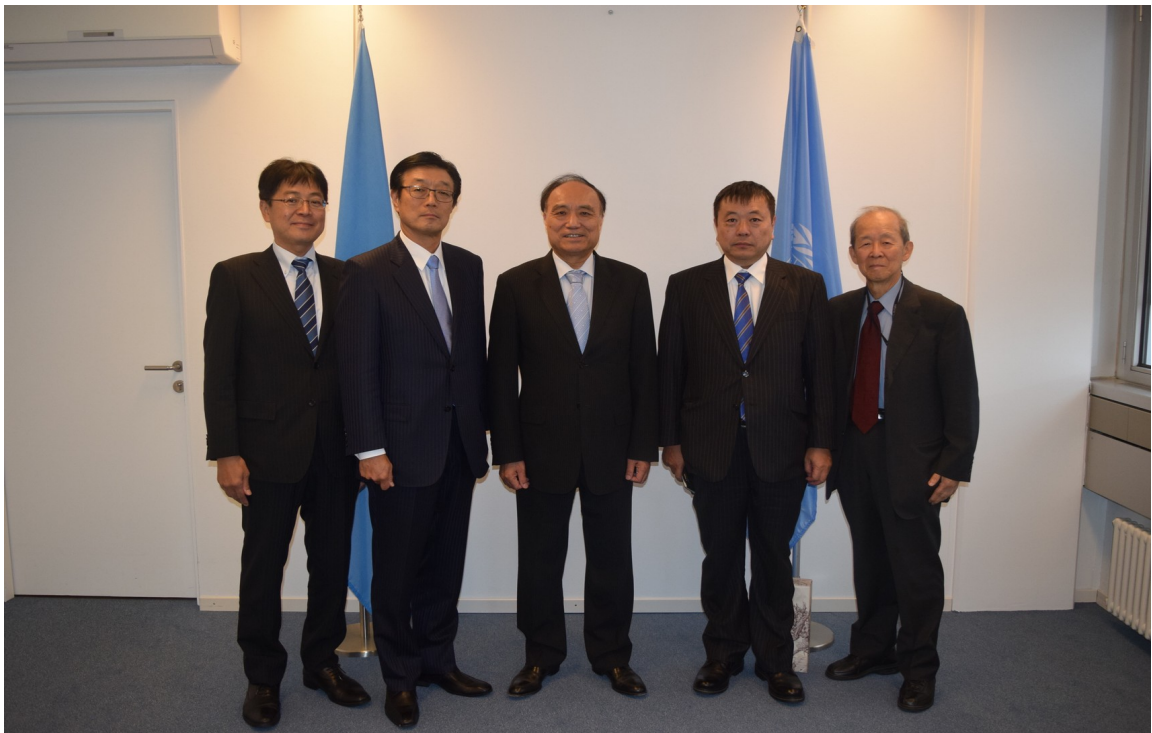
- 4 ITU-D SG1では、ICT開発のための政策、規制等のベストプラクティスについて研究を行う。特にブロードバンドやルーラル通信を中心に、日本のICT政策を紹介し、途上国における政策の企画・立案に資する。

ITU-D SG2では、ICT技術、サービスやアプリケーションの研究を行う。我が国は、提案文書（寄書）等による日本の事例紹介を紹介、国際貢献及びICT海外展開の支援等を行う。

SG1及びSG2の今研究会期の課題は以下の表のとおりであるが、このSG1&2研究委員会に塩尻市はこれまで継続して、日本政府（総務省）及び新たに加盟した信州大学を通じて、同市が取り組んだICTによる街づくり計画（光ファイバー網、無線ネットワーク、これらにつながる各種センサー、SDN（ネットワークのソフトウェア化）、FIWARE（スマートシティに不可欠な情報収集プラットフォーム）、ドローンでの森林状態把握、教育課程アルゴリズム、バイオマス発電等）の成果を寄書で報告し、この度、4年毎に纏められる最終報告書（ファイナルレポート）に掲載された。報告書はITUの正式言語である上述の6か国語で世界中に配布されることになっている。ウェブ上で公開されておりダウンロードすることも出来る。



ITUのZHAO事務総局長を表敬訪問 大和コンピュータのメロンと塩尻井筒ワインを贈呈



ITUのZHAO事務総局長と記念撮影（この時間のためにドバイから急遽帰ってくれた）

ITU-D今会期（2018～2021）における研究課題		
研究委員会	研究課題	研究内容
電気通信/ICT開発環境寄書 議長国（コートジボワール） カメルーン、バングラデシュ、エジプト、クウェート、日本（総務省）、韓国、キルギスタン、ウクライナ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ハンガリー	Q1/1	地上波におけるブロードバンド配信のための戦略と政策
	Q2/1	デジタル放送、新サービス実装のための戦略と政策
	Q3/1	クラウドコンピューティング、サービスを含むテクノロジー、政策への反映
	Q4/1	国際電気通信・ネットワークに関連するサービスのコスト決定する方法
	Q5/1	ルールル及び地域のための電気通信
	Q6/1	消費者情報、消費者ネットワーク
	Q7/1	障がい者、特殊なニーズのある人々の電気通信・ICTサービスのアクセス
持続可能な社会のためのICTサービス及びアプリケーション 議長国（イラン） ガーナ、ナイジェリア、ニカラガ、スーダン、UAE、中国、ネパール、ロシア、ウズベキスタン、ポルトガル、フランス	Q1/2	スマートな都市及び社会の実現、社会経済発展のためのICT課題
	Q2/2	e-healthのための電気通信・ICT
	Q3/2	電気通信ネットワークの安全、サイバーセキュリティ文化を持続するためのベストプラクティス
	Q4/2	結合性及び相互接続性・モバイル
	Q5/2	電気通信・情報通信技術ICTを活用した災害リスク
	Q6/2	ICTと環境
	Q7/2	電磁界の人体ばく露に関する戦略及び政策

## ITU-Dにおけるセクターメンバー・アソシエイト・アカデミア

### セクターメンバー

- ・富士通
- ・日立
- ・KDDI
- ・NICT
- ・NEC
- ・NTT東日本
- ・NTT西日本
- ・野村総研
- ・日本ITU協会
- ・パナソニック

### アソシエイト

- ・三菱電機(SG1)

### アカデミア

- ・早稲田大学
- ・慶應義塾大学
- ・東京大学
- ・信州大学
- ・東海大学
- ・北陸先端科学技術大学院大学
- ・京都大学
- ・星槎大学

## 5 ITU 寄書への反映

- 5.1) 1\_\_SG1 Q 5/1 (ルーラル通信) ファイナルレポート (Draft) Doc 321, P33 (RGQ 36 Autumn 2018 Page 65 が Original 塩尻寄書)
- 5.2) 2\_SG2 Q1/2 (スマートシティー) ファイナルレポート (Draft) P30~31, P50~51, P55~56, P57~58, P59
- 5.3) 3\_SG2 Q5/2 (災害通信) ファイナルレポート (Draft) P87~89 P103~105
- 5.4) 4\_SG2 Q6/2 (環境) ファイナルレポート(Draft) P43~47

各ファイナルレポートを添付しますのでご覧ください。

塩尻市関連の項目には、黄色のマーカーを施してあります。

以上